

## 完全護憲の会ニュース 135号

2025年6月10日  
発行：完全護憲の会  
〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312  
電話・FAX：03-3772-5095  
Eメール：kanzengoken@gmail.com  
ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

### 目次

<a href="#">第129回例会・勉強会の報告</a>	P.1
<a href="#">事務局報告</a>	P.2
<a href="#">政治の現況について</a>	P.4

---

### [第129回例会・勉強会の報告](#)

5月24日13時より都内・三田いきいきプラザで第129回例会・勉強会を開催した。(参加者4名)  
例会では、福田共同代表が事務局報告を行ない[<別紙1>](#)、柳澤委員が政治の現況[<別紙2>](#)を報告した。

事務局報告では、当会運営委員の草野氏の訃報と関連する来信、および福田共同代表の弔電の報告が紹介された。

#### 弔電（草野様ご霊前へ）

余りにも悲しいことで、言葉ありません。ご遺族のお嘆き、さぞや深いこととお察し申し上げます。

草野さんとはキノコの会で親交を結び、そのあと護憲の会で献身的に働いていただきました。その深い知性と謙虚な人柄を私たちが忘れることはないでしょう。

最後にご執筆の「ウクライナ・ロシア戦争、ハマス・イスラエル戦争の現実から日本国憲法・9条を考える」の論文に示されている通り、草野さんは常に護憲運動の現実的課題に取り組み続けられました。その活動の最中、病魔に侵され他界されたことは残念でなりません。

そのご遺志を受け継ぐ私たちの運動の未来を、草野さんは天の一角から見守り続けて下さるでしょう。草野さんと私たちは、いつまでも仲間です。

2025年5月18日

完全護憲の会 共同代表 福田玲三

政治の現況では、「自民党西田昌司参議院議員、ひめゆりの塔の展示内容は『歴史の書き換え』発言」、「衆議院憲法審査会、首相の解散権を討議、自民は慎重姿勢」、「実質賃金、前年同月比 2.1%減、物価上昇に賃金が追いつけず」、「日本学術会議法人化法案衆議院可決、学問・科学の自由に懸念」、「能動的サイバー防衛法成立、国が平時もネット監視可能に」などが報告された。

勉強会は、5.3 憲法記念日の各紙の社説を資料に意見交換した。この中で、大西委員より「読売新聞の世論調査では『憲法を改正する方がよい』との回答が 60%に上った」としているが、これは事実反する」との指摘があった。また、福田共同代表からは「朝日新聞の憲法記念日の一面トップは、かつて護憲派憲法集会の写真を大きく取り上げていたが、今では無くなっている」と、大手マスコミの改憲に同調する動きを批判した。

各紙の社説タイトルと NHK の世論調査は以下の通り。

東京新聞 憲法記念日に考える 「永遠の戦後」目指して  
朝日新聞 戦後 80 年と憲法 この規範を改めて選び取る  
毎日新聞 戦後 80 年 激動の世界と憲法 「法と正義」を市民の力で  
読売新聞 憲法記念日 時代の変化と課題の直視から  
日経新聞 改憲めぐり国会で熟議深めよ  
産経新聞 憲法施行 78 年 「9 条」の限界を直視せよ 改正条文書の起草に着手を

#### 【NHK の世論調査——今の憲法を改正する必要があると思うかどうか】

「改正する必要があると思う」	→	39%
「改正する必要はないと思う」	→	17%、
「どちらともいえない」	→	39%

※ NHK は、4 月 4 日から 3 日間、全国の 18 歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける RDD という方法で世論調査を行った。調査の対象となったのは、4101 人で、34%にあたる 1393 人から回答を得た。

---

## <別紙 1 > [事務局報告](#)

### 1) 来信

◇みなさま 瀬尾英孝（北海道・石狩市）

私、瀬尾にとって非常に悲しい連絡がありました。このような形は初めて。だから、みなさんにも知ってほしくて。

初対面は、大きな会場での彼の堂々たる発言から。1971 年以来の同士です。一緒になってしばらくしてある事件で別れ（2 人のせいではない）。2005 年になり、彼は横浜のままだが、私は小樽、再度 1 度お会いしてまた一緒に。

マルクス主義、レーニン主義、そして実質構造改革路線と、共に歩んだ人生。

彼は松下電器の子会社で労働運動。だが主流から疎外され、彼の年下の者が次々上司になった、その人物の朝礼を彼は拳に汗が滲むほど固く握りつつ聞いた、と別の仲間から聞きました。だが、彼の話し声からは微塵もそれを感じさせられることはなく、明るく朗らか。

立派🌟ものすごく立派🌟

彼から「完全護憲の会」に誘われずいぶん勉強、教わりました。

そして先日……草野好文さんからの送別のメール。25年4月18日付（瀬尾）

「……実は私、来週22日にホスピスに入る予定です。

現在私は、水も流動食も摂取できず栄養剤の点滴500ミリリットルで生き延びています。体重も激減しました。これ以上の自宅療養が困難となったのです。

青年時代に出会い、別れ、そして人生後半に再会、不思議な縁でした。

でも、瀬尾さんからは多くを学ばせてもらいました。感謝しています。ありがとうございました。

瀬尾さん、体調にはくれぐれも気をつけてください。

瀬尾さんのご健康とご活躍を願っています。草野」

## 2) 訃報

当会・運営委員の草野好文氏は、さる5月13日に他界され、18日の午前中に「くらしの友 東戸塚総合斎場」で葬儀が営まれました。

長らくガンの転移とたたかいながら、当会への出席は2024年11月23日の運営委員会が最後で、4月中旬にホスピスに移られていました。

**略歴：**草野 好文（くさの よしふみ）

1940年 東京生まれ。強制疎開で福島県野木沢村（現石川町）育ち

1968年 東京理科大学物理学科二部卒 理数科教諭免許取得

2000年 松下通信工業株式会社 定年退職 40年間製造現場労働者として働く

同時に労働組合活動に関与、労働条件の改善と労働組合の民主化に取り組む

2004年 有限会社「ぶなの木出版」設立（畏友・川副詔三氏ライフワーク『日本社会史論』の出版めざし友人たちと共同設立）。代表取締役

2013年 「完全護憲の会」設立に参加。運営委員

## 3) 集会の案内

◇ 2025/06/21 第37回憲法フェスティバル「戦後80年と憲法～これまでとこれから」

日時：6月21日（土）

開場12：30、開演13：00、終演16：20（予定）

会場：日経ホール（地下鉄大手町、竹橋駅より徒歩）

音楽：COMODO WINDS(コモドウィンズ) 吹奏楽演奏

講演：浅倉むつ子（早稲田大学名誉教授）

『女性の権利を国家基準に～憲法と条約を活用しよう』

山極壽一（総合地球環境研究所所長）

『人間の本性から平和への道を探る』

参加費：前売1,800円（当日：2,300円）

学生以下無料、障がい者1,000円

主催：憲法フェスティバル実行委員会

TEL: 03-3511-5749 FAX: 03-3511-5784

HP：<https://www.kenfes.com/>

## ◇ 週刊金曜日・読者会

日時：6月27日（金）18：00～20：30 会場費：参加者均等負担

場所：大田区消費者生活センター第3集会室（JR蒲田駅 東口徒歩5分）

### 4) 当面の日程

第130回例会・第135回運営委員会	6月28日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B
第131回例会・第136回運営委員会	7月26日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B
第132回例会・第137回運営委員会	8月23日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室C

<別紙2>

[政治の現況について](#)

### (1) 主なニュース一覧（2025/4/21～2025/5/20）

- \* 立憲、公約に食品の消費税1年間ゼロを明記、参院選控え各党消費減税公約に（4/26）
- \* 日米2回目の関税交渉、米国は相互関税のみ、日本は関税全般、見解にずれ（5/2）
- \* 憲法記念日に考える 「永遠の戦後」目指して（5/3）
- \* 自民党西田昌司参議院議員、ひめゆりの塔の展示内容は「歴史の書き換え」発言（5/3）
- \* 衆議院憲法審査会、首相の解散権を討議、自民は慎重姿勢（5/8）
- \* 実質賃金、前年同月比2.1%減、物価上昇に賃金が追いつかず（5/9）
- \* コメ価格18週ぶりにわずかに下落、備蓄米は小売店に届かず（5/12）
- \* 日本学術会議法人化法案衆議院可決、学問・科学の自由に懸念（5/13）
- \* 能動的サイバー防御法成立、国が平時もネット監視可能に（5/16）
- \* 江藤農相の不適切コメ発言、野党から批判続出（5/20）

### (2) 新聞社説、ニュース記事（議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載）

#### ① 産経新聞 2025年4月28日 ニュース記事

#### 与野党が参院選控え消費減税アピール 立民は食料品0% 自民は執行部慎重で党内亀裂も

物価高やトランプ関税への対応として、自民党を除く主要与野党が消費税減税を目指す方針を相次ぎ打ち出している。夏の参院選を前に各党が減税一色となり、自民党内にも参院側で減税論が広がってきた。だが、党執行部は慎重姿勢を崩しておらず、党内に亀裂が生じる可能性がある。

立憲民主党の野田佳彦代表は、党内の一部慎重論を抑え、食料品の消費税率を時限的に0%とする案を参院選の公約に盛り込むことを決断した。野田氏は民主党政権の首相として、税と社会保障の一体改革で消費増税への道筋を付けた当事者だ。国民民主党の玉木雄一郎代表は「選挙に有利なものを過去の政策と矛盾する形で出している」と野田氏の「変節」を批判した。

与党・公明党も「減税の実現」を参院選で訴える重点政策に掲げる。選択肢の一つが、飲食料品などに適用される消費税の軽減税率引き下げだ。軽減税率導入を主導したと自負する公明内には「こういうときのために導入したのだから活用すべきだ」との意見が強まっている。

連立を組む自民内でも参院選への危機感から参院自民を中心に減税を求める声が高まっている。松山政司参院幹事長は、森山裕幹事長ら党幹部に減税の訴えを公約に反映するよう要請した。衆参の一部議員も減税への賛同を求める署名集めに動く。

自民執行部は一貫して慎重な立場を示す。森山氏は、消費税が社会保障や地方交付税の財源になっているとして「下げるとすれば財源をどこに求めるのか。対でないといけない」と、参院選を前にした減税アピールを牽制（けんせい）する。公約策定のトップを担う小野寺五典政調会長も否定的だ。

政府は、「食料品含め税率引き下げは適当ではない」（林芳正官房長官）と、減税を重ねて否定しているが、石破茂首相（自民総裁）は党内の賛否の間で揺れている。

## ② 東京新聞 2025年5月3日 社説

### 憲法記念日に考える 「永遠の戦後」 目指して

日本現代史は戦前、戦中、戦後に区分できます。日本軍は1937（昭和12）年から中国と戦火を交えていましたが、41（同16）年12月8日の日米開戦を起点にすると開戦前が戦前、開戦から45（同20）年8月15日の終戦までが戦中、終戦以降が戦後となります。

「もはや『戦後』ではない」と56（同31）年度の経済白書は宣言しましたが、私たちは今も、戦後を生き続けていると言えます。

そうした中、近年は「新しい戦前」との指摘が聞かれるようになりました。2022（令和4）年末、タレントのタモリさんが黒柳徹子さん司会のテレビ番組「徹子の部屋」に出演した際、翌23年の予測として発したそうです。

当時、岸田文雄内閣が相手国の領域内で軍事拠点などを攻撃する「敵基地攻撃能力の保有」を容認する新しい国家安全保障戦略を閣議決定した直後でした。

#### ◆軍事傾倒「新しい戦前」

歴代内閣は憲法の趣旨ではないとして認めてこなかった攻撃能力の保有を一転して認めたのですから、「集団的自衛権の行使」容認に続き、専守防衛に徹してきた戦後の安保政策の大転換です。

タモリさんはそうした軍事への傾倒を、日米開戦に突き進む戦前と重ね合わせたのでしょうか。

きょうは憲法記念日です。終戦から2年後の1947（昭和22）年に現行の日本国憲法が施行された日です。それまでの旧憲法を敗戦を経て改正したものですから戦争との決別を誓い、平和を創造する意志にあふれています。

前文にはこうあります。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。

そして、9条に戦争放棄、戦力と交戦権の否認を明記します。

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又（また）は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

当初、联合国軍総司令部（GHQ）案を基にした政府案の条文に「平和」という文言はなく、新憲法制定に向けた衆院「帝国憲法改正案委員小委員会」での審議の過程で加えられました。

95（平成7）年に公開された速記録によると、法学者出身の鈴木義男・社会党議員が「唯（ただ）」

戦争をしない、軍備を皆棄（す）てると云（い）うことは、一寸泣言（ちよつとなきごと）のような消極的な印象を与えるから、先（ま）ず平和を愛好するのだと云うことを宣言して置いて、其（そ）の次に此（こ）の（戦争放棄の）条文を入れようじゃないか」と提案し、各委員の賛同を得ます。

#### ◆平和の愛好をまず宣言

これを受ける形で芦田均委員長（後の首相）が修正案を提示。議論の末、1項の冒頭に「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」、2項の冒頭に「前項の目的を達するため」との文言が挿入され、今の9条となりました。

国際平和の希求は、戦争の惨禍を生き延びた人々の切実なる願いであり、犠牲となった人々や国際社会への誓いでもあるのです。

先に述べたように近年、集団的自衛権の行使容認や敵基地攻撃能力の保有など、憲法9条に反する動きが加速し、防衛費の増大や防衛力の強化も続きます。

しかし、日本が戦後、平和を維持し、国際社会の評価と尊敬を得たのは、憲法9条の下で専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならず、非核三原則を守る「平和国家としての道」を歩んできたからにほかなりません。

「新しい戦前」の状況を転換するには、先人たちが憲法9条に込めた理想に立ち返り、今を生きる私たちがその実現に努めねばなりません。それが「永遠の戦後」にとどまることになるのです。

18世紀ドイツの哲学者カントが「永遠平和のために」（集英社、池内紀訳）に記した言葉を紹介して、結びとします。

「永遠平和は空虚な理念ではなく、われわれに課せられた使命である」

### ③ 朝日新聞 2025年5月3日 社説

#### 戦後80年と憲法 この規範を改めて選び取る

戦後80年の憲法記念日は、世界が暴風にさらされるなかで迎えることになった。時計の針が百年単位で巻き戻ったような、むき出しの権力が猛威を振るう世界である。

米国は自由貿易体制を危うくし、ロシアはウクライナ侵略をやめず、もはや米国には頼れぬと欧州各国は防衛力増強に走る。中国は台湾を威圧し、周辺海域に進出しては力を誇示している。そしてこの間もガザでは惨劇が続く。

#### ■目を疑う米国の暴走

この混乱が世界秩序の転換期なのだとしたら、米国を先導役としてきた日本は漂流しかねない。トランプ米大統領は日米安保体制への不満を再三あらわにしてもいる。

日本はこの先どんな国であろうとするのか。

指針はすでにある。

普遍の原理を掲げた憲法を改めて選び取る時である。

関税問題だけではない。米国は自由と民主主義の牽引（けんいん）車を自他共に認めてきたはずだが、豹変（ひょうへん）に目を疑う。

あろうことか大統領が多様性を目の敵にし、言論や学問の自由も意に介さず、全てはカネ勘定であるかのように振る舞って恥じる様子がない。ガザをリゾート地にし、自身の像が建つ架空画像を拡散するのを見れば、フランスの議員が「自由の女神」像を返せと憤ったのも無理はない。

国家原理である現憲法の制定から今日に至るまで、日本は米国の強い影響下にある。敗戦日本に自

由と民主主義が新たな価値として周知され、人々は新憲法を大いに歓迎して廃虚から再出発した。国家のための個人ではなく、個人を尊重し、その自由を守るための国家への転換である。

米国は広島と長崎に原爆を落とした国でもある。それでも、しばしば横暴なこの大国を戦後の日本人の多くが好感してきたのは、自由と民主主義の旗印に多種多様な人々が集まり、問題があれば大小問わず意見を交わし、異質な他者と共存を図ろうとする開かれた社会の姿にあったのではないか。日本国憲法が日本社会に促すところでもある。

#### ■法の支配を手放さず

今の米国は反面教師の感がある。ただ80年前までの日本とその社会を思えば、これを暴走と見て大方が顔をしかめていること自体、現憲法と共にあった戦後の歩みの成果とも言えるのではないか。「人の支配」でなく「法の支配」を自明とみなす国になった。

もっとも道半ばではあり、政権が法を顧みないことでは日本もあしき先例を持つ。第2次安倍政権下で2015年に成立した安保法は典型で、閣議決定で憲法解釈を変え、最高裁判決をねじ曲げて解釈した。暴挙というほかない。

汚点はあれ、日本は総じて憲法の理念を重んじて漸進してきた。最高裁判所は昨年、旧優生保護法は違憲と認め、その前年には性別変更に生殖能力を失わせる要件を持つ法を違憲と判断している。いずれの判決でも理由に挙げられたのが、憲法原理を根底で支える第13条だった。

「すべて国民は、個人として尊重される」

最近ではSNSの普及やAIの進化で新たな問題も次々に生じ、プライバシーや通信の秘密が密接に絡む。一つずつ吟味し、対処していくことを現憲法は要請している。立憲主義に鑑み、手続きを重視することは大前提で、国会での熟議の必要性は少数与党であるか否かに関わらない。

おきて破りが横行する世界、中国や北朝鮮の不穏な動向、そして頼みとしてきた米国の変容に、平和憲法では立ち行かないのではないかと思う人は多いだろう。80年が経ち、あの悲惨な戦争の集団的記憶もめっきり薄れてきた。

#### ■「不断の努力」を注ぐ

戦争は個人の尊厳を根こそぎ奪う。戦争放棄の現憲法は1928年のパリ不戦条約の精神を継ぎ、その規定は歴史に学んで人類が目指すところでもある。同じ流れにある国連憲章が大国の専横で揺らぐなか、日本も力づくの世界に舞い戻ろうとするのか。

日本の防衛費は今や国内総生産（GDP）の2%に迫る。すでに十分な巨額だが、2027年度には世界でも五指に入る可能性がある。「備え」に際限がないことは軍拡の世界史に明らかで、猛進すれば専守防衛を掲げながら軍事大国と化してしまう。

もとより戦争回避には日頃の大小各国との外交はじめ、あらゆる知恵が要る。現憲法の求めるところであり、それを貫く覚悟こそ持ちたい。

米国がいつまで異様な状態にあるのかはわからない。憲法破壊の大統領に司法は歯止めをかけようとし、市民の反発と抵抗も強まっている。

韓国では尹（ユン）大統領が非常戒厳を宣して権力の暴走を示す例に加わったが、憲法裁判所は大統領罷免（ひめん）を決めた。暴挙を許すまいと国会に駆けつけた市民の姿も記憶に新しい。

日本はどうか。平和主義を掲げる民主主義国家としてここまで歩んできた。自由も権利も、「国民の不断の努力」（第12条）あってこそ保たれる。むき出しの権力に翻弄（ほんろう）される世界にあって、その努力はますます重い意味を持つ。

④ 毎日新聞 2025年5月3日 社説

## 戦後80年 激動の世界と憲法 「法と正義」を市民の力で

トランプ米大統領の独善的な政治で第二次世界大戦後の国際秩序が揺らぐ中、78回目の憲法記念日を迎えた。大国の専横を前に「法と正義」をどう守り抜くか。人類の英知が試されている。

国際法を無視したロシアのウクライナ侵攻、パレスチナ自治区ガザ地区へのイスラエル軍の攻撃、長引くスーダン内戦などで、世界は「混沌の時代に突入している」（グテレス国連事務総長）。

追い打ちをかけたのがトランプ氏の復権だ。ウクライナを侵略したロシアに有利な和平案を提示し、高関税政策によって自由貿易体制の土台をむしばむ。国内では就任早々、移民規制強化など排外主義的な大統領令を連発した。

### 秩序を壊す大国の専横

共通するのは、規範を踏みにじり、政治・経済の両面で「力による現状変更」をゴリ押ししようとする政治姿勢だ。

法哲学者の井上達夫・東大名誉教授は「民主主義には対立がつきものだが、対立による暴力を引き起こさないための『法の支配』が必要だ。その要である立憲主義のルールを2期目のトランプ政権は破壊しようとしている」と指摘する。

トランプ政治を読み解くキーワードとして、ドイツの政治・社会学者マックス・ウェーバーが提起した「家産制」が注目されている。「主人が権力を無制限、気ままに、ルールに縛られることなく行使する」家父長的な支配形態だ。

ウクライナの資源権益を求め、ガザ地区を「所有」する構想をぶち上げる。北極圏のデンマーク領グリーンランドや、大西洋と太平洋をつなぐパナマ運河の獲得を狙うなど、トランプ氏は世界を自ら管理する不動産のように扱う。

懸念されるのはプーチン体制のロシアのような家産制に近い権威主義国が増え、米国が戦後、主導してきた「自由で開かれた国際秩序」が崩壊することだ。大国が力を振りかざして、世界を分割統治するがごとき行動に走れば、弱肉強食の時代へと逆行してしまう。

視界不良の現況は、平和主義と国際協調主義を掲げる憲法を持つ日本にとっても試練だ。いかに秩序を再構築するか。我が事として考える姿勢が問われている。

欧州などの同志国と連携し、大国の横暴に歯止めをかける仕組みづくりで外交努力を尽くさなければならない。とりわけ、安全保障理事会が機能不全に陥っている国連の改革を主導すべきだ。

トランプ政権がないがしろにする小国や弱者に手を差し伸べるのは当然だ。地雷除去やがれき処理の技術を生かしてウクライナ支援を強化し、ガザなどの人道危機の克服に取り組む必要がある。

粘り強く反戦運動を繰り広げる市民を支えることも大切だ。

言論統制下のロシアで、軍に夫や息子を動員された女性たちの団体「プーチ・ダモイ」は侵攻を批判する声を上げた。当局の弾圧を受けながら、活動を続ける。

イスラエルでは最近、予備役・退役軍人がネタニヤフ首相に人質帰還と即時停戦を求める動きが相次いだ。デモ参加者は、死亡したガザの子どもの遺影を手に「流血に終止符を」と訴える。

こうした人々と連帯するネットワークの構築が急がれる。

### 協調と共感取り戻す時

不寛容な「トランプ的なもの」は日本でも広がっている。

埼玉県蕨市のクルド人支援団体「在日クルド人と共に」の温井立央（ぬくいたつひろ）さん（53）

は「近年、ヘイトスピーチなどの排外的な動きが強まっている」と警鐘を鳴らす。

在留資格のない外国人の帰国を徹底させる入管法改正の国会審議でクルド人の問題が取り上げられたことがきっかけだったという。

中東の紛争被害者支援や若者対話促進などに取り組む国際協力アドバイザーの佐藤真紀さん（63）の活動の原点には憲法がある。

「前文には、グローバルな視野を持って世界平和に貢献するとの決意がある。だからこそ、国際協力に関心を持たなければならない」。教壇に立つ東京都内の大学で学生に憲法の意義を語りかける。

難局にあって、先哲の言葉を思い起こしたい。18 世紀の思想家ルソーは人間の根源的な感情には、自己保存を求める「自己愛」と、他者の苦しみに共感する「あわれみの心」があると説いた。

厳しい現実を前にしてなお、「結局、ものをいうのは力」と無関心に陥らず、社会全体で共感力を育む。そうした人々の営みが今ほど求められている時はない。

## ⑤ 読売新聞 2025 年 5 月 3 日 社説

### 憲法記念日 時代の変化と課題の直視から

#### ◆デジタル化や A I への対応急務

国際情勢は激変し、日本周辺の安全保障環境も極端に悪化している。大規模な自然災害に備えることや、デジタル化の進展など時代の変化への対処も待ったなしの課題だ。

政治、経済、社会が正常に機能していくよう、最高法規を不断に見直していく必要がある。

憲法はきょう、施行から 78 年を迎えた。戦後の日本は国民主権、平和主義、基本的人権の尊重という原則を守り、社会の安定と経済発展を実現させてきた。この基本理念をしっかりと守り続けたい。

#### ◆現実との乖離は大きい

他方、過去に一度も改正されていない憲法と、現実社会との乖離（かいり）は大きくなるばかりだ。

前文は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように」と記している。日本が無謀な行動を起こさなければ平和だ、という前提に立ち、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し」とも明記している。

日本は戦後、法の支配を重んじ、不戦の誓いを堅持してきた。長年の平和国家としての歩みは、多くの国民にとって誇りになっているのではないか。

二度と戦争の惨禍を繰り返さない、と表明することは大切だが、世界の平和と安定に責任を持つはずの国連安全保障理事会の常任理事国が、他国の主権を侵害しているのも現実だ。

ロシアはウクライナを侵略し、3 年以上にわたって攻撃を続けている。同じく常任理事国の中国はアジアで覇権的な活動を続けている。このほか、北朝鮮の核・ミサイル開発も重大な脅威だ。

#### ◆悪化する安全保障環境

ウクライナの例を見ても、侵略を躊躇させるための防衛力が必要なことは明白だ。占領された地域の子供はロシアに連れ去られ、ロシア人として育てられている。

読売新聞が今年行った世論調査では、憲法を「改正する方がよい」との回答が 60% に上った。国民の多くは、防衛力を強化していく重要性を認識しているのだろう。

敵のミサイル発射拠点を日本だけで攻撃するのは難しく、米国の協力が必要だ。そのためにも、日本自身が平和を守るために努力し続けることは欠かせない。

そうした観点からも、憲法を見直すことは避けて通れまい。

一方、衆参両院の憲法審査会ではこれまで、緊急事態条項の創設が議論されてきた。

災害で国政選挙を実施できず、議員の任期が切れて国政が停滞する恐れはある。そうした事態に備え、議員任期の延長をあらかじめ定めておく意義は小さくない。

憲法制定当時には想定されていなかった新しい課題も直視しなければならない。デジタル化や人工知能（AI）の普及は、社会に恩恵をもたらす一方で、歪（ひず）みも生み出している。

AIで作成された偽の画像などがSNSを通じて拡散され、選挙結果に影響を与えたとされる。重要なインフラに対するサイバー攻撃も、繰り返し起きている。

表現の自由や通信の秘密は尊重されねばならないが、現実には公共の福祉が脅かされている事態を放置してよいのか。  
(以下略)

#### ⑥ 朝日新聞 2025年5月7日 ニュース記事

##### ひめゆりは「歴史の書き換え」 自民・西田昌司議員が発言、批判拡大

沖縄戦で犠牲になった学徒隊の生徒らを慰霊する「ひめゆりの塔」（沖縄県糸満市）について、自民党の西田昌司参院議員が3日、那覇市内で開かれたシンポジウムで、説明内容を「ひどい」「歴史の書き換え」などと講演した。この発言に対し、身内の自民党県連も含めて批判が広がっている。

複数の出席者によると、記念講演者として登壇した西田氏は、戦後の歴史教育について「でたらめなことをやってきた」と主張。その上で、「何十年か前」に訪れたというひめゆりの塔について、「今はどうか知りませんが、ひどい。説明を見てると、要するに日本軍がどんどん入ってきて、ひめゆりの隊が死ぬことになった。そしてアメリカが入ってきて、沖縄が解放された。そういう文脈で書いている。歴史を書き換えられると、こういうことになっちゃう」などと発言した。  
(以下略)

#### ⑦ 東京新聞 2025年5月9日 ニュース記事

##### 薄まる「対立色」…改憲を話し合う衆院憲法審査会に起きた「変化」 積極的な政党でも「意見」バラバラ

衆院憲法審査会は8日、衆院解散権の制限をテーマに討議した。少数与党国会となり、野党が問題視してきた解散権や臨時国会の召集期限が取り上げられている。改憲派と護憲派による対立の様相は薄まり、改憲に積極的な政党間でも意見が割れるなど、議論の様相が変化している。

この日は立憲民主党の谷田川元氏が、解散日と理由を衆院に事前に通知するよう内閣に義務付ける法案を準備していると明らかにした。これに対し、自民の山下貴司氏は「解散によって国民の意思を問うことは国民主権の趣旨に沿う」として制約を設けることに反対した。

ただ「改憲勢力」とされてきた日本維新の会と国民民主党は、自民とは一線を画した。

維新の青柳仁士氏は「政治的都合で自由に解散できる危険をはらむ」として、発動要件などを憲法で規定すべきだと主張。国民民主の福田徹氏も立民や維新と足並みをそろえた。  
(以下略)

#### ⑧ 読売新聞 2025年5月9日 ニュース記事

##### 3月の実質賃金2.1%減、3か月連続マイナス…コメ値上がりなどに賃上げ追いつかず

厚生労働省は9日午前、3月の毎月勤労統計調査（速報）を発表した。物価の変動を反映した労働者1人当たりの実質賃金は前年同月比2.1%減で、3か月連続のマイナスだった。コメなど食料品の値上がりに賃上げが追いつかない状況が続いている。

名目賃金である現金給与総額は同 2.1%増の 30 万 8572 円で 39 か月連続のプラスとなったが、実質賃金の算出に用いる消費者物価指数が同 4.2%上昇した。主に基本給を指す「所定内給与」は同 1.3%増、残業代などを合わせた「きまって支給する給与」も同 1.2%増で、ともに 41 か月連続のプラスとなった。

持ち家の人が家賃を払っていると仮定した「帰属家賃」を含む総合指数で算出した実質賃金は、同 1.5%減だった。国際比較しやすくするため、今回初めて発表された。

#### ⑨ 毎日新聞 2025 年 5 月 12 日 ニュース記事

##### コメ価格値下がり 銘柄米は「今後も極端に下がることはない」

農林水産省は 12 日、4 月 28 日～5 月 4 日に全国のスーパーで販売されたコメ 5 キロ当たりの平均価格（税込み）が 4214 円だったと発表した。前年同期より約 2 倍で 2108 円高く、過去最高値だった前週より 19 円安かった。スーパーのコメ価格は小幅だが、18 週ぶりに値下がりに転じた。農水省は販売数量の 3 割以上が政府備蓄米を含む割安なブレンド米だったとみている。値下がりが続くかが今後焦点になる。

政府は 3 月中旬以降、備蓄米計約 21 万トンを順次放出。農水省によると、4 月 13 日までにスーパーなどの小売業者に届いたのは 3018 トン（1.4%）だったが、徐々に店頭に並ぶ量が増えているとみられる。（中略）

東北大大学院の冬木勝仁教授（農業市場学）は「安い備蓄米が小売りの末端まで回り出したということだろう。一方でコシヒカリなどの銘柄米は高止まりしており、全体として小さな下がり幅になったのではないか。銘柄米の取引価格は相当高く、全体のコメ価格は今後も極端に下がることはないだろう」と指摘した。

#### ⑩ 毎日新聞 2025 年 5 月 16 日 ニュース記事

##### 「能動的サイバー防御」法成立 監視拡大、拭えぬ乱用への懸念

国の基幹インフラをサイバー攻撃から守る「能動的サイバー防御」導入に向けた関連法が 16 日の参院本会議で可決、成立した。憲法で保障される「通信の秘密」を一部制限するため、政府は厳格な運用を強調したが、将来的な監視拡大によるプライバシー侵害への不安は拭えないままだ。第三者機関や国会はチェック機能を果たせるのか。実務を担う警察や自衛隊の人材確保策は。本格運用に向けた課題は少なくない。

「国民の通信情報を政府が取得できる仕組みがいったん出来上がれば、通信情報の範囲や利用が今後どんどん緩和されていくことは目に見えている」

共産党の井上哲士氏はこの日の反対討論で、政府による監視がなし崩し的に広がることへの懸念を改めて指摘した。

能動的サイバー防御は、政府が平時から通信情報を監視し、電気やガス、鉄道などの基幹インフラがサイバー攻撃にさらされる予兆があれば、攻撃元のサーバーに侵入して無害化する仕組みだ。

（以下略）

#### ⑪ 毎日新聞 2025 年 5 月 20 日 ニュース記事

##### 学会会議を法人化する法案 歴代 6 会長が廃案求めて連名で声明

日本学会会議の歴代 6 会長が 20 日、学会会議を現行の「国の特別機関」から特殊法人に移行させる

法案の廃案を求める声明を連名で発表した。首相が活動を監督する仕組みとなっており、「学術会議『管理』法だ」などと批判している。

声明を出したのは、吉川弘之▽黒川清▽広渡清吾▽大西隆▽山極寿一▽梶田隆章——の6氏。

声明では、現行法で経費の国庫負担や独立性が保障されているのに特殊法人に切り替えるのは「不適合の立法措置」と指摘し、「政府による科学の独立性の軽視と科学の手段化を深く憂慮する」などとしている。

⑫ 読売新聞 2025年5月20日 ニュース記事

### 江藤農相の「コメ買ったことない」発言、首相が嚴重注意

江藤農相が18日に「コメは買ったことがない」などと発言していたことがわかり、石破首相は19日、江藤氏を首相官邸に呼び出し、嚴重に注意した。コメ価格が高騰する中、首相は「消費者、生産者に対し大変、不適切だ」として発言撤回を指示しつつ、江藤氏を続投させる考えを示した

江藤氏は18日に佐賀市で開かれた自民党の会合で講演し、「コメは買ったことがない。支援者がたくさんくださる。売るほどある」などと発言した。

野党などから批判が続出し、江藤氏は19日、「玄米で買ってほしいと強調したいあまり、お騒がせした」と釈明し、発言を修正。首相は記者団に「任命権者として大変申し訳ない。極めて問題だ」として陳謝した。

江藤氏は首相との会談後、記者団に「大変厳しくお叱りを受けた。引き続きしっかりやれと言われた」と述べ、発言を撤回した。「首相に辞職すべきだと言われれば、そうするつもりで官邸に来た」とも明かした。

---

[目次に戻る](#)